

令和8年1月20日に公表した「NTT 東日本株式会社及びNTT 西日本株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更案等に対する意見募集」について誤りがございましたので、以下のとおり修正しました（令和8年1月26日）。

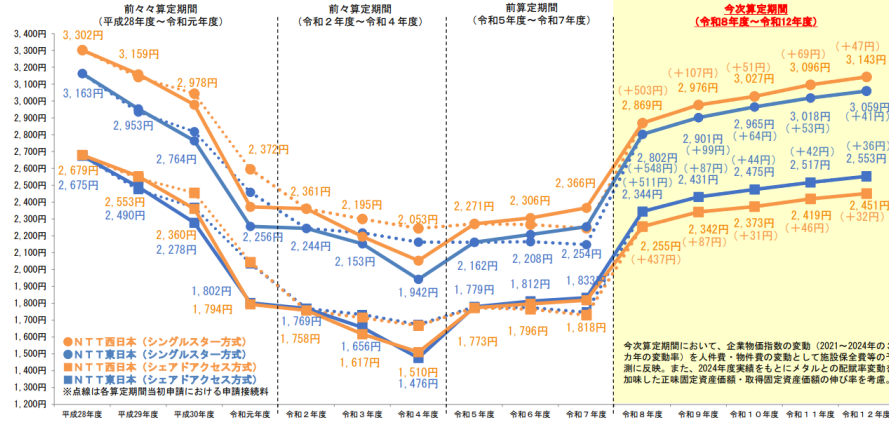
正誤表（別紙1）

該当箇所	修正内容	
	誤	正
5 頁	<div>5</div> <p><u>主な変更内容等（P. 4～42）</u></p> <div>① 令和8年度の加入光ファイバに係る接続料の改定等（P. 5～26） ② 令和8年度の次世代ネットワーク(NGN)等に係る接続料の改定等(P. 27～29) ③ 長期増分費用(LRIC)方式に基づく令和8年度の接続料の改定等(P. 30～34) ④ 実績原価方式に基づく令和8年度の接続料の改定等（P. 35～38） ⑤ その他の事項(接続料規則等に基づく許可申請等) (P. 39～42)</div> <p><u>その他の変更・報告内容等（P. 43～67）</u></p> <div>① 令和8年度のその他の接続料の改定等（P. 44～52） ② 報告事項(スタックテスト、加入光ファイバの未利用芯線について) (P. 53～67)</div> <p><u>参考資料（P. 68～80）</u></p>	<div>5</div> <p><u>主な変更内容等（P. 4～44）</u></p> <div>① 令和8年度の加入光ファイバに係る接続料の改定等（P. 5～28） ② 令和8年度の次世代ネットワーク(NGN)等に係る接続料の改定等(P. 29～31) ③ 長期増分費用(LRIC)方式に基づく令和8年度の接続料の改定等(P. 32～36) ④ 実績原価方式に基づく令和8年度の接続料の改定等（P. 37～40） ⑤ その他の事項(接続料規則等に基づく許可申請等) (P. 41～44)</div> <p><u>その他の変更・報告内容等（P. 45～69）</u></p> <div>① 令和8年度のその他の接続料の改定等（P. 46～54） ② 報告事項(スタックテスト、加入光ファイバの未利用芯線について) (P. 55～69)</div> <p><u>参考資料（P. 70～91）</u></p> <p>※29、32、37、41、46、55 頁も同様に修正。</p>

加入光ファイバの接続料の推移

9

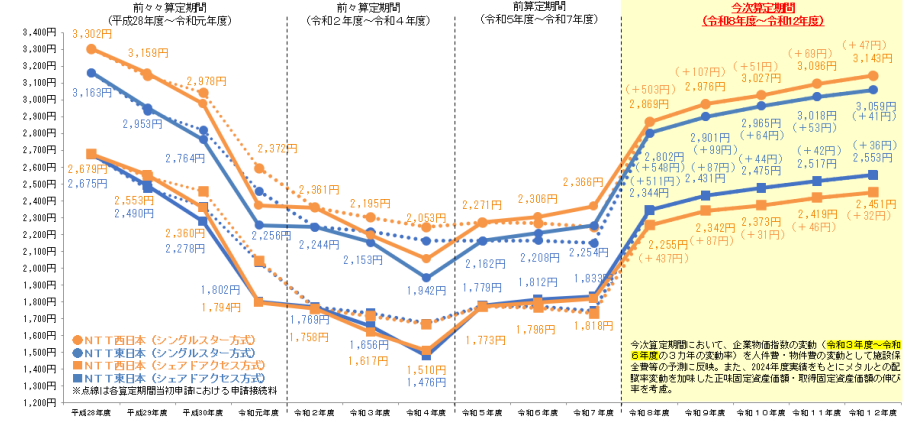
- 加入光ファイバについては、今後も新規かつ相当の需要を見込まれるサービスであること及び接続事業者の予見性を確保することから、**令和8年度から令和12年度までの5年間について、年度ごとのコストと需要を予測して算定する将来原価方式**（第1号将来原価方式）により算定。
- 今回の改定案における接続料は、**メタル縮退に伴う電柱・土糸設備のメタル・光の費用配賦率の変動に加え、**更なる予見可能性確保の観点から、**直近の物価上昇の傾向を反映させる企業物価指数の変動**（2021～2024年の3カ年の変動率）や直近の**リスクフリーレートの上昇傾向を算定に加味することにより、令和8年度以降上昇する**。（現行接続料は、算定期間内における物価やリスクフリーレートの上昇等が十分に反映されていないため、今次算定期間において乖離額調整を行うことも上昇の要因となっている）
- なお、今次申請においては、**電柱の耐用年数の見直し**等が行われている。



加入光ファイバの接続料の推移

9

- 加入光ファイバについては、今後も新規かつ相当の需要を見込まれるサービスであること及び接続事業者の予見性を確保することから、**令和8年度から令和12年度までの5年間について、年度ごとのコストと需要を予測して算定する将来原価方式**（第1号将来原価方式）により算定。
- 今回の改定案における接続料は、**メタル縮退に伴う電柱・土糸設備のメタル・光の費用配賦率の変動に加え、**更なる予見可能性確保の観点から、**直近の物価上昇の傾向を反映させる企業物価指数の変動**（令和3年度～令和6年度の3カ年の変動率）や直近の**リスクフリーレートの上昇傾向を算定に加味することにより、令和8年度以降上昇する**。（現行接続料は、算定期間内における物価やリスクフリーレートの上昇等が十分に反映されていないため、今次算定期間において乖離額調整を行うことも上昇の要因となっている）
- なお、今次申請においては、**電柱の耐用年数の見直し**等が行われている。



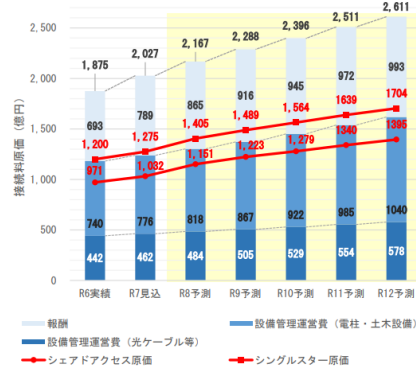
接続料原価の予測

11

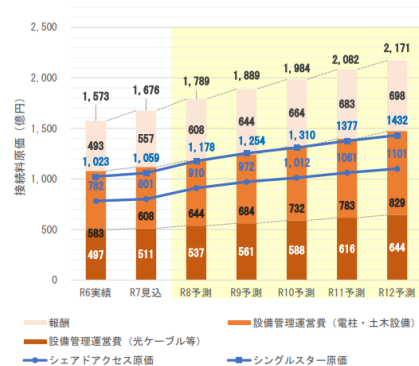
- 令和6年度接続会計及び令和7年度の見込み値を基に、需要に応じた投資額を見込んだ上で、**施設保全費の効率化**等を考慮するとともに**物価変動**を織り込んだ上で予測。
・物価上昇率：**企業物価指数の変動率**を反映（令和3年度～令和6年度の3カ年の変動率：**+5.07%**/年）
・効率化率：NTT東日本・西日本としての更なる効率化努力（対前年：**▲3%**）
- リスクフリーレートの上昇に伴う**報酬及び物価上昇を見込んだ設備管理運営費の増加**、メタル回線（ドライカッパ等）と共用する**電柱等・土糸設備のコスト**においてメタル回線契約数の減少に伴い**加入光ファイバに配賦される比率が上昇**していること等により、今次算定期間における加入光ファイバに係る接続料原価（分岐端末回線等コスト控除前^{※1}）については、**NTT東日本で+585億円**（R7年度見込値対比+29.9%、前算定期間予測値は+113億円）、**NTT西日本で+496億円**（R7年度見込値対比+29.8%、前算定期間予測値は+86億円）の**上昇を予測**。

※1 シェアドアクセス方式及びシングルスター方式の接続料の算定に用いる接続料原価は、加入光ファイバに係る接続料原価（両方式共通）から分岐端末回線接続料、屋内配線接続料施設設置負担相当の加算料での回収額を控除して算定するが、分岐端末回線接続料での回収額に係る控除額が各方式で異なる。

加入光ファイバ接続料原価の予測（NTT東日本）



加入光ファイバ接続料原価の予測（NTT西日本）



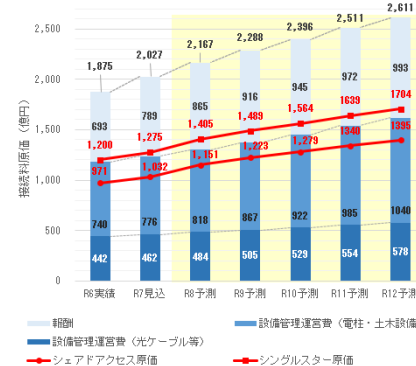
接続料原価の予測

11

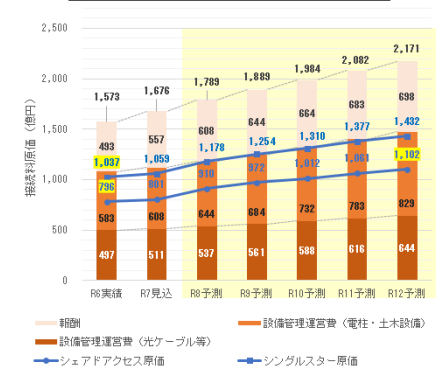
- 令和6年度接続会計及び令和7年度の見込み値を基に、需要に応じた投資額を見込んだ上で、**施設保全費の効率化**等を考慮するとともに**物価変動**を織り込んだ上で予測。
・物価上昇率：**企業物価指数の変動率**を反映（令和3年度～令和6年度の3カ年の変動率：**+5.07%**/年）
・効率化率：NTT東日本・西日本としての更なる効率化努力（対前年：**▲3%**）
- リスクフリーレートの上昇に伴う**報酬及び物価上昇を見込んだ設備管理運営費の増加**、メタル回線（ドライカッパ等）と共用する**電柱等・土糸設備のコスト**においてメタル回線契約数の減少に伴い**加入光ファイバに配賦される比率が上昇**していること等により、今次算定期間における加入光ファイバに係る接続料原価（分岐端末回線等コスト控除前^{※1}）については、**NTT東日本で+585億円**（R7年度見込値対比+29.9%、前算定期間予測値は+113億円）、**NTT西日本で+496億円**（R7年度見込値対比+29.8%、前算定期間予測値は+86億円）の**上昇を予測**。

※1 シェアドアクセス方式及びシングルスター方式の接続料の算定に用いる接続料原価は、加入光ファイバに係る接続料原価（両方式共通）から分岐端末回線接続料、屋内配線接続料施設設置負担相当の加算料での回収額を控除して算定するが、分岐端末回線接続料での回収額に係る控除額が各方式で異なる。

加入光ファイバ接続料原価の予測（NTT東日本）



加入光ファイバ接続料原価の予測（NTT西日本）



接続料原価の算定方法等の見直し

- 直近の金利上昇や物価上昇等を要因として、**将来原価方式により算定する接続料における乖離額が拡大していることから**、「接続料の算定等に関するワーキンググループ」における議論を踏まえ、下記の通り、**接続料原価の算定方法等の見直しを実施**。
- 自己資本利益率の予測に用いる**リスクフリーレート（10年物国債平均利回り）**は、上昇傾向となっていることを踏まえ、算定作業時点における**直近データ（令和7年9月）**で算定。
- **施設保全費等の算定にあたっては**、直近の人員費・物件費の高騰影響を加味するため、**企業物価指数の変動（対前年+5.07%）を反映**。
- **将来原価方式の算定期間を5年間とする場合は**、接続事業者の予測可能性の確保の観点から、N T T 東日本・西日本において、**中間年度である3年目での接続料水準の見直し（概算額）の開示に加え、4年目においても当該算定期間以降も含む接続料水準の見直しを開示**。

■今次算定期間における報酬算定に用いられる自己資本利益率の予測値

期待自己資本利益率の過去3年間の平均値又は主要企業の過去5年間の自己資本利益率の平均値のいずれか低い方を上限とした合理的な値を自己資本利益率として採用。

	実績			予測				
	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
リスクフリーレート (①) 予測値は、令和7年9月現在の10年物国債平均利回り	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
リスクプレミアム (②) 予測値はイボットソン社発行の令和7年度リスクプレミアム値 (※)	8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
期待自己資本利益率 (①+②×β) (β=0.565)	5.22	5.77	6.12	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70
過去3年間の平均値	4.39	5.35	5.70	6.20	6.51	6.70	6.70	6.70
主要企業の自己資本利益率 (①+②) リスクフリーレート+リスクプレミアム値の合算	9.00	9.72	10.03	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61
過去5年間の平均値	7.87	7.96	8.54	9.65	9.99	10.32	10.49	10.61

※ Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事業の審判による承認の権利利用。複製等は、全部または一部を問わず、複製権、著作権等の範囲の対象となります



いずれか低い方を採用

接続料原価の算定方法等の見直し

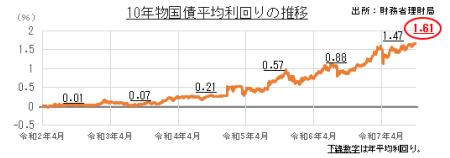
- 直近の金利上昇や物価上昇等を要因として、**将来原価方式により算定する接続料における乖離額が拡大していることから**、「接続料の算定等に関するワーキンググループ」における議論を踏まえ、下記の通り、**接続料原価の算定方法等の見直しを実施**。
- 自己資本利益率の予測に用いる**リスクフリーレート（10年物国債平均利回り）**は、上昇傾向となっていることを踏まえ、算定作業時点における**直近データ（令和7年9月）**で算定。
- **施設保全費等の算定にあたっては**、直近の人員費・物件費の高騰影響を加味するため、**企業物価指数の変動（対前年+5.07%）を反映**。
- **将来原価方式の算定期間を5年間とする場合は**、接続事業者の予測可能性の確保の観点から、N T T 東日本・西日本において、**中間年度である3年目での接続料水準の見直し（概算額）の開示に加え、4年目においても当該算定期間以降も含む接続料水準の見直しを開示**。

■今次算定期間における報酬算定に用いられる自己資本利益率の予測値

期待自己資本利益率の過去3年間の平均値又は主要企業の過去5年間の自己資本利益率の平均値のいずれか低い方を上限とした合理的な値を自己資本利益率として採用。

	実績			予測				
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
リスクフリーレート (①) 予測値は、令和7年9月現在の10年物国債平均利回り	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
リスクプレミアム (②) 予測値はイボットソン社発行の令和7年度リスクプレミアム値 (※)	8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
期待自己資本利益率 (①+②×β) (β=0.565)	5.22	5.77	6.12	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70
過去3年間の平均値	4.39	5.35	5.70	6.20	6.51	6.70	6.70	6.70
主要企業の自己資本利益率 (①+②) リスクフリーレート+リスクプレミアム値の合算	9.00	9.72	10.03	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61
過去5年間の平均値	7.87	7.96	8.54	9.65	9.99	10.32	10.49	10.61

※ Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事業の審判による承認の権利利用。複製等は、全部または一部を問わず、複製権、著作権等の範囲の対象となります



いずれか低い方を採用

接続料規則第3条に基づく許可申請等の概要

1. 接続料規則第3条に基づく許可申請		
項目	新規/継続	申請の概要
1 100Gb/s/インタフェースに対応する新たな設備に関する接続機能に係る扱い（新収容ルータの取扱い、乖離額調整）【N T T 東日本のみ】	新規	新たに導入する100Gb/s/インタフェースに対応した収容ルータについて、 一般第一種指定収容ルータとして取り扱うこと
2 25Gb/s/インタフェースに対応する新たな設備に関する接続機能に係る扱い（乖離額調整）【N T T 東日本のみ】	新規	今回、 第1号将来原価方式で算定した増収ルータ交換機（100G）の当期算定期間（令和6年3月～令和10年度）において生じる実収収入と実績原価の差額を、令和11年度以降の接続料原価に算入すること
3 25Gb/s/インタフェースに対応する新たな設備に関する接続機能に係る扱い（乖離額調整）【N T T 東日本のみ】	新規	今回、 第1号将来原価方式で算定した光伝送多量分離機・端末回線伝送機（25G）の当期算定期間（令和6年3月～令和11年度）において生じる実収収入と実績原価の差額を、令和12年度以降の接続料原価に算入すること
4 加入光ファイバに係る調控額の扱い（令和6年度及び令和7年度の乖離額の調整）	継続	第1号将来原価方式で算定した光伝送多量分離機・端末回線伝送機の令和6年度の実収収入と実績原価の差額に加えて、令和7年度における収入の見込み値と原価の見込み値の差額を、当期接続料算出時の三乗許可の考え方に基づき、調整額として新たに算定する当期算定期間（令和8年度～令和12年度）の接続料原価に算入すること
5 加入光ファイバに係る調控額の扱い（令和8年度から令和12年度までの乖離額の調整）	継続	今回、 第1号将来原価方式で算定した光伝送多量分離機・端末回線伝送機の令和7年度の実収収入と原価の差額に係る見込み値と実績値の差額に加えて、当期算定期間（令和8年度～令和12年度）において生じる実収収入と実績原価の差額を令和9年度以降の接続料原価に算入すること
6 令和5年度能登半島地震に伴う災害特別損失の扱い【N T T 東日本のみ】	継続	今回申請する全ての機能について、電気通信事業会計規則（昭和40年郵政省令第34号）別表第二第二式（損益計算書）の期間3損失に計上した災害特別損失のうち、 第一種指定電気通信設備に発生する費用を全て当期接続料に算入すること を求めるもの。
7 実収需要がなかった機能の接続料の扱い【N T T 東日本のみ】	継続	通信設備に接続機（実収デジタル伝送に係るもの、100Gb/s以内の内部伝送設備）可能なものについて、エコノミークラスのものうち、単位料金区域を跨ぐ場合の「専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路」及び「専用線ノード装置～相互接続伝送路」に係る接続料について、 令和8年度の実収需要が0となり、令和8年度接続料が算定できないため、令和7年度適用接続料における料金を適用すること を求めるもの。
8 災害時用公共電話に係る費用の扱い	継続	災害時用公共電話に係る端末回線コスト等を公共電話設備接続機接続料原価に含めて算定することを求めるもの。
9 ワイヤレス固定電話接続機能の接続料の扱い	継続	ワイヤレス固定電話接続機及びワイヤレス固定電話利用制御機能は、経路番号に基づきメタルIP電話接続機能と仮定して接続料を算定するため、 接続料の算定に接続料を算定しないこと 。

2. 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年総務省令第6号）附則第6項に基づく許可申請		
項目	新規/継続	申請の概要
1 閉門ルータ交換機能の一部に係る利用中止費の扱い	継続	第一種指定電気通信設備接続料規則第4条の表の項に規定する閉門ルータ交換機能（I P o E方式でインターネットへの接続を可能とする電気通信設備の提供に当たって用いられるものに限る。）に係る接続料に相当する金額を当該機能の利用を停止した他の電気通信事業者から取得すると共に当該年度に係る金額を当該年度の接続料から算出することとするもの。

○第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号）

(遵守義務)

第3条 事業者は、法定機能ごとの接続料に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年総務省令第6号）

附 則

(1～5 略)

6 事業者は、当分の間、総務大臣の許可を受けて、新接続料規則第四条の表の項に規定する閉門ルータ交換機能（インターネットへの接続を可能とする電気通信設備の提供に当たって用いられるものに限る。）に係る接続料に相当する金額を当該機能の利用を停止した他の電気通信事業者から取得することができる。

接続料規則第3条に基づく許可申請等の概要

1. 接続料規則第3条に基づく許可申請		
項目	新規/継続	申請の概要
1 100Gb/s/インタフェースに対応する新たな設備に関する接続機能に係る扱い（新収容ルータの取扱い、乖離額調整）【N T T 東日本のみ】	新規	新たに導入する100Gb/s/インタフェースに対応した収容ルータについて、 一般第一種指定収容ルータとして取り扱うこと
2 25Gb/s/インタフェースに対応する新たな設備に関する接続機能に係る扱い（乖離額調整）【N T T 東日本のみ】	新規	今回、 第1号将来原価方式で算定した増収ルータ交換機（100G）の当期算定期間（令和6年3月～令和10年度）において生じる実収収入と実績原価の差額を、令和11年度以降の接続料原価に算入すること
3 25Gb/s/インタフェースに対応する新たな設備に関する接続機能に係る扱い（乖離額調整）【N T T 東日本のみ】	新規	今回、 第1号将来原価方式で算定した光伝送多量分離機・端末回線伝送機（25G）の当期算定期間（令和6年3月～令和11年度）において生じる実収収入と実績原価の差額を、令和12年度以降の接続料原価に算入すること
4 加入光ファイバに係る調控額の扱い（令和6年度及び令和7年度の乖離額の調整）	継続	第1号将来原価方式で算定した光伝送多量分離機・端末回線伝送機の令和6年度の実収収入と原価の差額に加えて、令和7年度における収入の見込み値と原価の見込み値の差額を、当期接続料算出時の三乗許可の考え方に基づき、調整額として新たに算定する当期算定期間（令和8年度～令和12年度）の接続料原価に算入すること
5 加入光ファイバに係る調控額の扱い（令和8年度から令和12年度までの乖離額の調整）	継続	今回、 第1号将来原価方式で算定した光伝送多量分離機・端末回線伝送機の令和7年度の実収収入と原価の差額に係る見込み値と実績値の差額に加えて、当期算定期間（令和8年度～令和12年度）において生じる実収収入と実績原価の差額を令和9年度以降の接続料原価に算入すること
6 令和5年度能登半島地震に伴う災害特別損失の扱い【N T T 東日本のみ】	継続	今回申請する全ての機能について、電気通信事業会計規則（昭和40年郵政省令第34号）別表第二第二式（損益計算書）の期間3損失に計上した災害特別損失のうち、 第一種指定電気通信設備に発生する費用を全て当期接続料に算入すること を求めるもの。
7 実収需要がなかった機能の接続料の扱い【N T T 東日本のみ】	継続	通信設備に接続機（実収デジタル伝送に係るもの、100Gb/s以内の内部伝送設備）可能なものについて、エコノミークラスのものうち、単位料金区域を跨ぐ場合の「専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路」及び「専用線ノード装置～相互接続伝送路」に係る接続料について、 令和8年度の実収需要が0となり、令和8年度接続料が算定できないため、令和7年度適用接続料における料金を適用すること を求めるもの。
8 災害時用公共電話に係る費用の扱い	継続	災害時用公共電話に係る端末回線コスト等を公共電話設備接続機接続料原価に含めて算定することを求めるもの。
9 ワイヤレス固定電話接続機能の接続料の扱い	継続	ワイヤレス固定電話接続機及びワイヤレス固定電話利用制御機能は、経路番号に基づきメタルIP電話接続機能と仮定して接続料を算定するため、 接続料の算定に接続料を算定しないこと 。

2. 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年総務省令第6号）附則第6項に基づく許可申請		
項目	新規/継続	申請の概要
1 閉門ルータ交換機能の一部に係る利用中止費の扱い	継続	第一種指定電気通信設備接続料規則第4条の表の項に規定する閉門ルータ交換機能（I P o E方式でインターネットへの接続を可能とする電気通信設備の提供に当たって用いられるものに限る。）に係る接続料に相当する金額を当該機能の利用を停止した他の電気通信事業者から取得すると共に当該年度に係る金額を当該年度の接続料から算出することとするもの。

○第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号）

(遵守義務)

第3条 事業者は、法定機能ごとの接続料に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

○電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成30年総務省令第6号）

附 則

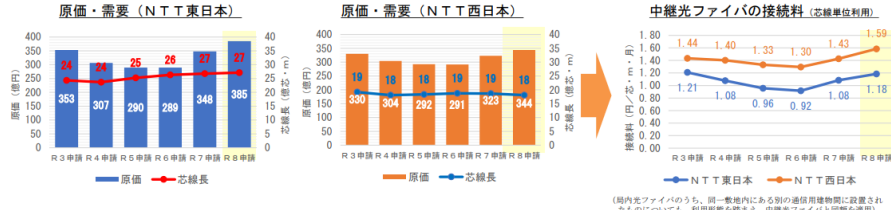
(1～5 略)

6 事業者は、当分の間、総務大臣の許可を受けて、新接続料規則第四条の表の項に規定する閉門ルータ交換機能（インターネットへの接続を可能とする電気通信設備の提供に当たって用いられるものに限る。）に係る接続料に相当する金額を当該機能の利用を停止した他の電気通信事業者から取得することができる。

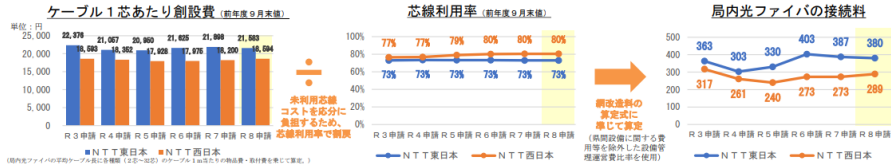
中継光ファイバ及び局内光ファイバの接続料

中継光ファイバ

- **中継光ファイバ**は通信用建物間に設置された光ファイバであり、**芯線単位で利用可能**（一般光信号中継伝送機能）であるほか、**WDM**（波長分割多重）**装置が設置されている区間においては波長単位で利用可能**（特別光信号中継伝送機能）。
- 芯線単位で利用する場合の接続料は**芯・m単価**で設定されており、波長単位で利用の場合は、芯線単位の接続料を当該区間における利用波長数で除した料額（にWDM装置のコストを網改造料の算定式に準じて算定した額を加えた額）で利用することができる。
- 接続事業者は、接続事業者向けウェブサイトで中継光ファイバに係る情報（始点・終点、芯数、概算ケーブル長、空き情報等）を**無償で閲覧可能**。



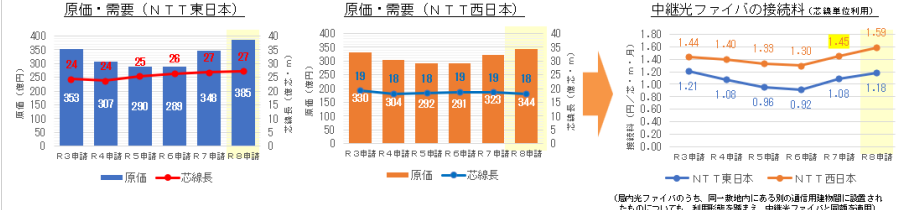
- **局内光ファイバ**は通信用建物内に設置された光ファイバであり、芯線単価で接続料が設定され、芯線単位で利用可能。



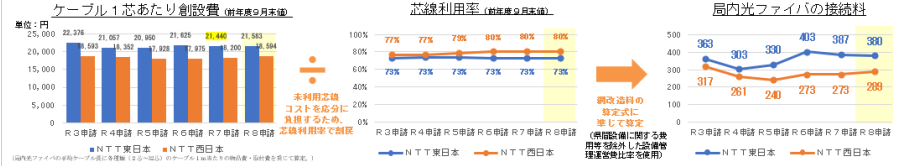
中継光ファイバ及び局内光ファイバの接続料

中継光ファイバ

- **中継光ファイバ**は通信用建物間に設置された光ファイバであり、**芯線単位で利用可能**（一般光信号中継伝送機能）であるほか、**WDM**（波長分割多重）**装置が設置されている区間においては波長単位で利用可能**（特別光信号中継伝送機能）。
- 芯線単位で利用する場合の接続料は**芯・m単価**で設定されており、波長単位で利用の場合は、芯線単位の接続料を当該区間における利用波長数で除した料額（にWDM装置のコストを網改造料の算定式に準じて算定した額を加えた額）で利用することができる。
- 接続事業者は、接続事業者向けウェブサイトで中継光ファイバに係る情報（始点・終点、芯数、概算ケーブル長、空き情報等）を**無償で閲覧可能**。



- **局内光ファイバ**は通信用建物内に設置された光ファイバであり、芯線単価で接続料が設定され、芯線単位で利用可能。



実績原価方式に基づく主な接続料 料金表①

① 端末回線伝送機能

区分	単位 (月額)	令和8年度 (カッコ内は調整前)		令和7年度 (カッコ内は調整前)	
		NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
一般帯域透過端末 伝送機能 〔ドライカッパ〕※1	回線 ごと	51円 (45円)	69円 (61円)	58円 (46円)	86円 (64円)
	回線 部分	1,841円 (1,690円)	1,966円 (1,741円)	1,814円 (1,649円)	1,795円 (1,633円)
帯域分割端末 伝送機能 〔ラインシェアリング〕 ※1	回線 ごと	1,172円 (252円)	1,812円 (374円)	244円 (169円)	221円 (152円)
	MDF 部分	88円 (72円)	71円 (63円)	76円 (65円)	68円 (59円)
光信号伝送装置 〔GE-PON〕※2	1装置 ごと	1,100円 (1,250円)	1,021円 (1,165円)	1,031円 (1,217円)	1,012円 (1,159円)
通信路設定伝送機能と組み 合わされるもの※1	2線式 の もの ごと	1,764円 (1,603円)	1,722円 (1,577円)	1,764円 (1,603円)	1,722円 (1,577円)
光室内配線を利用する 場合の加算額※2	1回線 ごと	226円 (209円)	218円 (200円)	209円 (198円)	201円 (190円)

※1 タイプ1-1（保守対応時間が、土日祝日を除く毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの）の場合。
 ※2 タイプ1-2（保守対応時間が、毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの）の場合。

② 光信号電気信号変換機能及び光信号分離機能

区分	単位 (月額)	令和8年度 (カッコ内は調整前)		令和7年度 (カッコ内は調整前)	
		NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
光信号電気信号 変換機能 〔メディアコンバー タ〕※3	100Mb/s 非集線型 〔1MCタイプ〕	319円 (430円)	—	377円 (432円)	—
	1Gb/s の もの	815円 (1,129円)	393円 (542円)	983円 (1,138円)	410円 (556円)
光信号分離機能 〔局内スプリッタ〕 ※3	局内4分岐のもの	120円 (149円)	79円 (157円)	107円 (141円)	98円 (161円)

※3 タイプ1-2（保守対応時間が、毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの）の場合。

③ 中継伝送機能

区分	単位 (月額)	令和8年度 (カッコ内は調整前)		令和7年度 (カッコ内は調整前)	
		NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
光信号中継伝送機能 〔中継ダークファイバ〕	1回線・ 1メートルごと	1,184円 (1,095円)	1,585円 (1,445円)	1,083円 (1,064円)	1,445円 (1,374円)

実績原価方式に基づく主な接続料 料金表①

① 端末回線伝送機能

区分	単位 (月額)	令和8年度 (カッコ内は調整前)		令和7年度 (カッコ内は調整前)	
		NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
一般帯域透過端末 伝送機能 〔ドライカッパ〕※1	回線 ごと	51円 (45円)	69円 (61円)	58円 (46円)	86円 (64円)
	回線 部分	1,841円 (1,690円)	1,966円 (1,741円)	1,814円 (1,649円)	1,795円 (1,633円)
帯域分割端末 伝送機能 〔ラインシェアリング〕 ※1	回線 ごと	1,172円 (252円)	1,812円 (374円)	244円 (169円)	221円 (152円)
	MDF 部分	88円 (72円)	71円 (63円)	76円 (65円)	68円 (59円)
光信号伝送装置 〔GE-PON〕※2	1装置 ごと	1,100円 (1,250円)	1,021円 (1,165円)	1,031円 (1,217円)	1,012円 (1,159円)
通信路設定伝送機能と組み 合わされるもの※1	2線式 の もの ごと	1,764円 (1,603円)	1,722円 (1,577円)	1,764円 (1,603円)	1,722円 (1,577円)
光室内配線を利用する 場合の加算額※2	1回線 ごと	226円 (209円)	218円 (200円)	209円 (198円)	201円 (190円)

※1 タイプ1-1（保守対応時間が、土日祝日を除く毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの）の場合。
 ※2 タイプ1-2（保守対応時間が、毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの）の場合。

② 光信号電気信号変換機能及び光信号分離機能

区分	単位 (月額)	令和8年度 (カッコ内は調整前)		令和7年度 (カッコ内は調整前)	
		NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
光信号電気信号 変換機能 〔メディアコンバー タ〕※3	100Mb/s 非集線型 〔1MCタイプ〕	319円 (430円)	—	377円 (432円)	—
	1Gb/s の もの	815円 (1,129円)	393円 (542円)	983円 (1,138円)	410円 (556円)
光信号分離機能 〔局内スプリッタ〕 ※3	局内4分岐のもの	120円 (149円)	79円 (157円)	107円 (141円)	98円 (161円)

※3 タイプ1-2（保守対応時間が、毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの）の場合。

③ 中継伝送機能

区分	単位 (月額)	令和8年度 (カッコ内は調整前)		令和7年度 (カッコ内は調整前)	
		NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
光信号中継伝送機能 〔中継ダークファイバ〕	1回線・ 1メートルごと	1,184円 (1,095円)	1,585円 (1,445円)	1,083円 (1,064円)	1,445円 (1,374円)

正誤表（別添１）

誤		
14. 関門系ルータ交換機能		
イ 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7欄で接続するもののうちIPoE方式で接続する場合		
(7)東京都内の設置場所において接続する場合		
①接続対象地域を東日本全域とするもの		
(1)原価の算定		
(a)前々算定期間における費用		
(単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	244,298	
②設備管理運営費	42,849	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	187	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	650	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	307	
⑥合計	43,993	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
(b)前々算定期間における調整額		
(単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	5,668	2024年度適用料金において加算した調整額
(c)前々算定期間における接続料に係る収入		
(単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	50,019	2025年3月末時点の適用料金より
(d)調整額		
(単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 358	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①
(e)原価		
(単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	244,298	
②設備管理運営費	42,849	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	187	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	650	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	309	
⑥調整額	▲ 358	(d)の①より
⑦合計	43,637	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
(2)料金の設定		
(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	8	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	454,552	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

正		
14. 関門系ルータ交換機能		
イ 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7欄で接続するもののうちIPoE方式で接続する場合		
(7)東京都内の設置場所において接続する場合		
①接続対象地域を東日本全域とするもの		
(1)原価の算定		
(a)前々算定期間における費用		
(単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	244,298	
②設備管理運営費	42,849	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	187	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	650	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	307	
⑥合計	43,993	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
(b)前々算定期間における調整額		
(単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	5,668	2024年度適用料金において加算した調整額
(c)前々算定期間における接続料に係る収入		
(単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	50,019	2025年3月末時点の適用料金より
(d)調整額		
(単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 358	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①
(e)原価		
(単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	263,182	
②設備管理運営費	47,006	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	201	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	697	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	332	
⑥調整額	▲ 358	(d)の①より
⑦合計	47,878	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)
(2)料金の設定		
(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	9	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	443,315	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

②接続対象地域を東京都内とするもの

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	542,609	
②設備管理運営費	125,871	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	401	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	1,389	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	661	
⑥合計	128,322	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	129,854	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 1,532	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	544,143	
②設備管理運営費	126,209	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	402	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	1,393	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	663	
⑥調整額	▲ 1,532	(d)の①より
⑦合計	127,135	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	63	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	168,168	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

②接続対象地域を東京都内とするもの

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	542,609	
②設備管理運営費	125,871	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	401	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	1,389	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	661	
⑥合計	128,322	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	129,854	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 1,532	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	552,229	
②設備管理運営費	127,989	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	408	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	1,413	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	672	
⑥調整額	▲ 1,532	(d)の①より
⑦合計	128,950	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	67	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	160,386	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(イ)千葉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	296,895	
②設備管理運営費	52,940	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	212	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	736	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	350	
⑥合計	54,238	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,617	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	57,464	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 609	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e) 原価 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	323,154	
②設備管理運営費	58,720	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	231	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	801	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	381	
⑥調整額	▲ 609	(d)の①より
⑦合計	59,524	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	27	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	183,716	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(イ)千葉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	296,895	
②設備管理運営費	52,940	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	212	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	736	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	350	
⑥合計	54,238	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,617	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	57,464	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 609	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e) 原価 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	330,529	
②設備管理運営費	60,344	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	236	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	819	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	390	
⑥調整額	▲ 609	(d)の①より
⑦合計	61,180	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	30	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	169,944	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ)埼玉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	325,199	
②設備管理運営費	59,170	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	233	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	806	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	384	
⑥合計	60,593	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,708	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	64,014	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 713	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	325,199	
②設備管理運営費	59,170	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	233	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	806	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	384	
⑥調整額	▲ 713	(d)の①より
⑦合計	59,880	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	28	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	178,214	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ)埼玉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	325,199	
②設備管理運営費	59,170	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	233	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	806	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	384	
⑥合計	60,593	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,708	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	64,014	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 713	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	332,574	
②設備管理運営費	60,794	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	238	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	825	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	392	
⑥調整額	▲ 713	(d)の①より
⑦合計	61,536	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	31	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	165,419	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(エ)神奈川県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	364,193	
②設備管理運営費	67,753	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	261	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	903	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	430	
⑥合計	69,347	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	3,116	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	73,322	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 859	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	364,193	
②設備管理運営費	67,753	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	261	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	903	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	430	
⑥調整額	▲ 859	(d)の①より
⑦合計	68,488	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	34	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	167,863	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(エ)神奈川県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	364,193	
②設備管理運営費	67,753	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	261	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	903	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	430	
⑥合計	69,347	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	3,116	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	73,322	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 859	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	382,106	
②設備管理運営費	71,696	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	273	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	948	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	451	
⑥調整額	▲ 859	(d)の①より
⑦合計	72,509	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	40	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	151,060	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(オ)茨城県内及び栃木県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	223,886	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	36,870	
③他人資本費用	160	
④自己資本費用	554	
⑤利益対応税	264	
⑥合計	37,848	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b)前々算定期間における調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,910	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	40,091	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 333	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	223,886	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	36,870	
③他人資本費用	160	
④自己資本費用	554	
⑤利益対応税	264	
⑥調整額	▲ 333	(d)の①より
⑦合計	37,515	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	625,250	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

[削除]

(h) 北海道内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	290,075	
②設備管理運営費	51,515	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	207	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	719	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	342	
⑥合計	52,783	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,204	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	55,573	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 586	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	292,533	
②設備管理運営費	52,056	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	209	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	725	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	345	
⑥調整額	▲ 586	(d)の①より
⑦合計	52,749	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	22	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	199,807	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(h) 北海道内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	290,075	
②設備管理運営費	51,515	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	207	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	719	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	342	
⑥合計	52,783	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,204	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	55,573	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 586	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	297,450	
②設備管理運営費	53,138	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	213	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	737	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	351	
⑥調整額	▲ 586	(d)の①より
⑦合計	53,853	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	24	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	186,990	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(キ)宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	330,338	
②設備管理運営費	60,377	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	236	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	819	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	390	
⑥合計	61,822	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,746	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	65,303	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 735	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	315,801	
②設備管理運営費	57,177	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	226	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	783	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	373	
⑥調整額	▲ 735	(d)の①より
⑦合計	57,824	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	25	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	192,747	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(キ)宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	330,338	
②設備管理運営費	60,377	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	236	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	819	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	390	
⑥合計	61,822	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,746	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	65,303	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 735	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	313,589	
②設備管理運営費	56,690	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	224	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	778	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	370	
⑥調整額	▲ 735	(d)の①より
⑦合計	57,327	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	24	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	199,052	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ)群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	295,158	
②設備管理運営費	52,634	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	211	
④自己資本費用	732	
⑤利益対応税	348	
⑥合計	53,925	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,546	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	57,069	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 598	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e) 原価 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	278,285	
②設備管理運営費	48,920	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	199	
④自己資本費用	690	
⑤利益対応税	328	
⑥調整額	▲ 598	(d)の①より
⑦合計	49,539	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	17	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	242,838	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ)群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	295,158	
②設備管理運営費	52,634	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	211	
④自己資本費用	732	
⑤利益対応税	348	
⑥合計	53,925	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,546	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	57,069	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 598	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e) 原価 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	278,414	
②設備管理運営費	48,948	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	199	
④自己資本費用	690	
⑤利益対応税	328	
⑥調整額	▲ 598	(d)の①より
⑦合計	49,567	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	17	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	242,975	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ケ)茨城県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	218,272	
②設備管理運営費	37,634	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	169	
④自己資本費用	585	
⑤利益対応税	278	
⑥合計	38,666	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,520	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	40,445	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 259	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e) 原価 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	220,730	
②設備管理運営費	38,175	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	171	
④自己資本費用	591	
⑤利益対応税	281	
⑥調整額	▲ 259	(d)の①より
⑦合計	38,959	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	11	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	295,144	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ケ)茨城県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	218,272	
②設備管理運営費	37,634	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	169	
④自己資本費用	585	
⑤利益対応税	278	
⑥合計	38,666	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,520	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	40,445	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 259	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e) 原価 (単位:千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	228,105	
②設備管理運営費	39,799	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	176	
④自己資本費用	610	
⑤利益対応税	290	
⑥調整額	▲ 259	(d)の①より
⑦合計	40,616	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	14	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	241,762	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(コ)栃木県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	195,049	
②設備管理運営費	32,523	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	152	
④自己資本費用	527	
⑤利益対応税	251	
⑥合計	33,453	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,491	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	35,117	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 173	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	195,049	
②設備管理運営費	32,523	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	152	
④自己資本費用	527	
⑤利益対応税	251	
⑥調整額	▲ 173	(d)の①より
⑦合計	33,280	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	7	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	396,190	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(コ)栃木県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	195,049	
②設備管理運営費	32,523	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	152	
④自己資本費用	527	
⑤利益対応税	251	
⑥合計	33,453	((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,491	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)		
区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	35,117	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)		
区分	調整額	備考
①調整額	▲ 173	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)		
区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	218,850	
②設備管理運営費	37,761	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	169	
④自己資本費用	587	
⑤利益対応税	279	
⑥調整額	▲ 173	(d)の①より
⑦合計	38,623	((②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位: 円)		
区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	10	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	321,858	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(サ)群馬県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	210,605	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	39,318	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	562	
⑤利益対応税	268	
⑥合計	40,310	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
		((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	6	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	559,861	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(サ)群馬県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	210,605	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	39,318	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	562	
⑤利益対応税	268	
⑥合計	40,310	①取得固定資産額について、 2026年4月1日時点の利用見込 に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
		((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	6	2026年4月1日時点 のポート数
②接続料金(ポート・月額)	559,861	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(シ)新潟県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	208,947	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	38,953	
③他人資本費用	161	
④自己資本費用	558	
⑤利益対応税	266	
⑥合計	39,938	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)		
区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	5	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	665,633	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(シ)新潟県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)		
区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	210,605	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	39,318	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	562	
⑤利益対応税	268	
⑥合計	40,310	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)		
区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	6	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	559,861	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(ス)宮城県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	210,605	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	39,318	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	562	
⑤利益対応税	268	
⑥合計	40,310	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	6	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	559,861	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(ス)宮城県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	213,922	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	40,048	
③他人資本費用	165	
④自己資本費用	570	
⑤利益対応税	271	
⑥合計	41,054	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	8	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	427,646	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(セ)福島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	210,605	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	39,318	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	562	
⑤利益対応税	268	
⑥合計	40,310	①取得固定資産額について、2025年9月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
		((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	6	2025年9月末時点のポート数
②接続料金(ポート・月額)	559,861	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月

(セ)福島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	210,605	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	39,318	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	562	
⑤利益対応税	268	
⑥合計	40,310	①取得固定資産額について、 2026年4月1日時点の利用見込 に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
		((②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率))

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①ポート数(ポート)	6	2026年4月1日時点 のポート数
②接続料金(ポート・月額)	559,861	(1)の⑥÷(2)の①÷12ヶ月